

平成19年2月期 決算短信 (非連結)



平成19年4月6日

上場会社名 株式会社サンエー

上場取引所 東

コード番号 2659

本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.san-a.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 上地 哲誠

問い合わせ先責任者役職名 専務取締役

氏名 諸見 明良

TEL (098) 898-2230

決算取締役会開催日 平成19年4月6日

配当支払開始予定日 平成19年5月25日

定時株主総会開催日 平成19年5月24日

単元株制度採用有無 有 (1単元100株)

1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	121,595	(2.1)	8,092	(1.1)	8,175	(2.3)
18年2月期	119,098	(4.1)	8,005	(8.0)	7,995	(8.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	4,451	(8.5)	278 49	-	10.7	12.5	6.9
18年2月期	4,100	(5.1)	267 47	-	11.5	13.1	6.9

- (注) 1. 持分法投資損益 19年2月期 - 百万円 18年2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 19年2月期 15,982,862株 18年2月期 15,226,205株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	66,619	43,417	65.2	2,716 53
18年2月期	64,306	39,476	61.4	2,468 16

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年2月期 15,982,789株 18年2月期 15,983,115株
 2. 期末自己株式数 19年2月期 8,038株 18年2月期 7,712株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	6,962	△3,772	△2,480	10,246
18年2月期	7,628	△5,561	1,086	9,536

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,114	4,680	2,632
通期	125,957	8,473	4,908

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)307円11銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年2月期	-	28 00	28 00	447	10.5	1.1
19年2月期	-	31 00	31 00	495	11.1	1.2
20年2月期(予想)	-	31 00	31 00			

* 上記予想は現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件につきましては、添付資料の3. 経営成績及び財政状態をご参照下さい。

(添付書類)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。また、損害保険の代理店をしております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、業績の向上と企業体質の強化を行っており、今後とも持続性のある企業づくりを行う事で、株主の皆様へ安定的な利益還元が行えるものと考えております。

なお、平成19年2月期の1株当たり配当金につきましては、普通配当31円00銭（年間）を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成19年2月期で12期連続の増収増益となりました。今後も株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標として、売上高経常利益率7%台を目指しております。

(4) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス）を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を㈱マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開してまいります。外食部門では、沖縄県外への初出店として、平成18年7月に熊本県熊本市に1店舗（和風レストラン及びイタリアンレストランの2業態）の出店をいたしました。沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す基本方針に変更はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善、民間設備投資や個人消費も増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、小売業においては企業間競争が続く中、梅雨期間中の長雨や暖冬により季節商品の需要が低下するなど天候不順が影響し、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は既存店の活性化及び六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)の徹底を行うとともに、経営方針を「進化」とし、情報システム、業態開発、商品力の強化に取り組んでまいりました。また、いるかママ(株)と業務提携により宝箱サービス(POS、チラシ掲載価格などの小売情報を、インターネットを通じて提供し、各取引先(メーカー・卸)と小売との間で効果的な売上と利益の最大化を追求する取り組み)を導入し、売れ筋商品の店舗横展開や品揃えの強化を行いました。

店舗展開につきましては、7月に「はません店(和風亭、ピッツェリアマリノ)」(熊本県熊本市)、10月に「しおぎシティ」(沖縄県糸満市)、「ジョイフルしおぎ店」(沖縄県糸満市)の新規出店、7月に「V21 まえはら食品館」(沖縄県宜野湾市)を改築により開店いたしました。なお、(株)マツモトキヨシとのFC「菓マツモトキヨシ」1号店を「しおぎシティ」内、2号店を11月に「V21 まきみなと食品館」(沖縄県浦添市)に併設して出店いたしました。また、2月末に、「那覇店」(沖縄県那覇市)、「真栄原ホームセンター」(沖縄県宜野湾市)を閉店いたしました。

この結果、営業収益(売上高及び営業収入)は1,215億95百万円(前期比102.1%)、経常利益は81億75百万円(同102.3%)、当期純利益は44億51百万円(同108.5%)と増収増益となりました。

<部門別の概況>

(スーパーマーケット部門)

衣料品は、梅雨期間の長雨や暖冬等の天候不順が影響し、季節商品が低調に推移した結果、売上高は147億13百万円(前期比97.7%)と減収となりました。

住居関連用品は、化粧品及び家庭雑貨、日用雑貨が品揃えの強化により好調に推移したことと、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は322億29百万円(同101.8%)と増収となりました。

食料品は、生鮮部門が鮮度管理の改善と品揃えの強化により好調に推移したことと、積極的な販促活動を行った結果、売上高は659億24百万円(同103.0%)と増収となりました。

(外食及びホテル部門)

外食及びホテル部門は、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は52億71百万円(同104.4%)と増収となりました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より7億9百万円増加して102億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、69億62百万円(前期比91.3%)となりました。

主な要因は、税引前当期純利益81億40百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、37億72百万円(同67.8%)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、24億80百万円(前期得た資金は10億86百万円)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	55.5	61.4	65.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	59.3	122.0	96.0
債務償還年数 (年)	21.6	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	48.1	59.3

- (注) 自己資本比率 : 純資産／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかながらも個人消費の増加と企業収益の改善等により、引き続き回復基調が予想されますが、小売業界におきましては、企業間の価格引き下げや新規出店等の企業間競争が続いており、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境が予想される中、当社では経営方針を「もっとよくできる、もっとよくしよう」とし、社員一人ひとりが業務改善に対する意識を持ち、人、物、数値を「よくすること」をより深く追求してまいります。引き続き、企業理念の浸透、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行い、顧客サービスの向上に努めてまいります。

出店計画につきましては、3月に「ピッツェリアマリノ光の森店」（熊本県菊池郡）、5月に「なかぐすく店」（沖縄県中頭郡）、11月に「V21 かでな食品館」（沖縄県中頭郡）を出店する予定であります。

通期の業績は、営業収益1,259億57百万円(前期比103.6%)、経常利益84億73百万円(同103.6%)、当期純利益49億8百万円(同110.3%)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社のすべてのリスクを網羅したものではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

①出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、主に沖縄県内に店舗網を展開しており、平成19年2月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を20店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を3店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を35店舗有しております。その他、「外食店舗」を15店舗、ビジネスホテル2軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント形成を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成18年7月に県外初の出店として、熊本県熊本市に「外食店舗」1店舗（和風

レストラン及びイタリアンレストランの2業態)を出店しておりますが、上記ドミナント形成の方針を変更する予定はございません。

②法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000平方メートル超の場合「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物等について都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、今後郊外への出店も規制の方向にあり、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で形成されており、各店舗へは、子会社のサンエー運輸株式会社にて商品供給を行っております。

イ. ディストリビューションセンター (DCセンター)

DCセンターでは、各メーカー及び問屋から商品の一括供給を受け、衣料品及び住居関連用品の値付け又は検品、仕分け作業と、食品ドライ商品等(加工食品、菓子)の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

ロ. 食品加工センター (生鮮加工、食品工場)

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っております。当センターより沖縄本島内全ての小型食品店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯を、自動おにぎり機や自動シャリ玉(すし用)機、自動巻きずし機にて加工しております。また、和惣菜(煮物等)の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全について

食品の安全性について、当社では「衛生管理室」を設置し、食品加工センター、店舗の衛生管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物ができるよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、近年の米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第36期 (平成18年2月28日現在)		第37期 (平成19年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	9,536,327		10,246,291		709,964
売 掛 金	464,396		501,999		37,602
商 品	7,165,513		7,444,221		278,708
貯 蔵 品	32,272		46,046		13,774
前 払 費 用	250,802		280,389		29,587
繰 延 税 金 資 産	668,415		731,522		63,107
そ の 他	357,937		369,283		11,346
流 動 資 産 合 計	18,475,665	28.7	19,619,755	29.5	1,144,089
II 固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	15,119,693		16,104,234		984,540
構 築 物	596,659		636,012		39,353
機 械 装 置	473,518		405,610		△67,907
車 両 運 搬 具	6,619		5,856		△762
工 具 器 具 備 品	2,400,311		2,426,187		25,875
土 地	18,741,220		18,963,461		222,240
建 設 仮 勘 定	7,948		12,495		4,546
有 形 固 定 資 産 合 計	37,345,971	58.1	38,553,858	57.9	1,207,887
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	285,451		275,164		△10,286
そ の 他	46,229		46,229		-
無 形 固 定 資 産 合 計	331,681	0.5	321,394	0.4	△10,286
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,065,090		1,009,627		△55,463
関 係 会 社 株 式	21,105		21,105		-
出 資 金	1,481		1,481		-
長 期 前 払 費 用	369,635		331,273		△38,362
繰 延 税 金 資 産	861,312		1,065,411		204,098
長 期 差 入 保 証 金	3,618,158		3,610,857		△7,301
建 設 協 力 立 替 金	2,216,497		2,084,368		△132,128
そ の 他	3,848		3,848		-
貸 倒 引 当 金	△3,848		△3,848		-
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,153,281	12.7	8,124,124	12.2	△29,156
固 定 資 産 合 計	45,830,933	71.3	46,999,377	70.5	1,168,444
資 産 合 計	64,306,599	100.0	66,619,133	100.0	2,312,533

(単位：千円)

科 目	第36期 (平成18年2月28日現在)		第37期 (平成19年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
買掛金	5,917,496		5,977,582		60,085
1年内返済予定長期借入金	1,916,447		1,478,800		△437,647
未払金	2,940,081		2,519,594		△420,487
未払費用	722,971		819,884		96,913
未払法人税等	2,014,793		2,112,356		97,563
未払消費税等	114,495		222,357		107,862
前受金	177,446		166,841		△10,605
預り金	527,371		554,252		26,881
商品券	673,297		680,889		7,591
賞与引当金	722,150		740,400		18,250
役員賞与引当金	-		13,408		13,408
流動負債合計	15,726,550	24.5	15,286,366	22.9	△440,184
II 固定負債					
長期借入金	5,270,883		3,792,083		△1,478,800
退職給付引当金	1,399,390		1,543,913		144,522
役員退職慰労金引当金	291,082		318,066		26,983
長期預り保証金	2,115,481		2,236,244		120,762
長期前受収益	26,341		24,753		△1,588
固定負債合計	9,103,179	14.1	7,915,060	11.9	△1,188,119
負債合計	24,829,730	38.6	23,201,426	34.8	△1,628,303
(資本の部)					
I 資本金	3,723,637	5.8	-	-	△3,723,637
II 資本剰余金					
資本準備金	3,686,147		-	-	△3,686,147
資本剰余金合計	3,686,147	5.7	-	-	△3,686,147
III 利益剰余金					
利益準備金	344,998		-	-	△344,998
任意積立金	27,262,701		-	-	△27,262,701
圧縮積立金	356,986		-	-	△356,986
特別償却準備金	15,714		-	-	△15,714
別途積立金	26,890,000		-	-	△26,890,000
当期末処分利益	4,103,940		-	-	△4,103,940
利益剰余金合計	31,711,640	49.3	-	-	△31,711,640
IV その他有価証券評価差額金	376,324	0.6	-	-	△376,324
V 自己株式	△20,879	△0.0	-	-	20,879
資本合計	39,476,868	61.4	-	-	△39,476,868
負債・資本合計	64,306,599	100.0	-	-	△64,306,599

(単位：千円)

期 別 科 目	第36期 (平成18年2月28日現在)		第37期 (平成19年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
I 株主資本					
(1)資本金	-	-	3,723,637	5.6	3,723,637
(2)資本剰余金 資本準備金	-	-	3,686,147		3,686,147
資本剰余金合計	-	-	3,686,147	5.5	3,686,147
(3)利益剰余金 利益準備金	-	-	344,998		344,998
その他利益剰余金 圧縮積立金	-	-	355,154		355,154
特別償却準備金	-	-	976		976
別途積立金	-	-	30,530,000		30,530,000
繰越利益剰余金	-	-	4,456,032		4,456,032
利益剰余金合計	-	-	35,687,162	53.6	35,687,162
(4)自己株式	-	-	△22,286	△0.0	△22,286
株主資本合計	-	-	43,074,660	64.7	43,074,660
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	343,046		343,046
評価・換算差額等合計	-	-	343,046	0.5	343,046
純資産合計	-	-	43,417,706	65.2	43,417,706
負債・純資産合計	-	-	66,619,133	100.0	66,619,133

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第36期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕			第37期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕			増 減
		金 額		百分比	金 額		百分比	
				%			%	
I 売 上 高			115,764,170	100.0		118,140,213	100.0	2,376,043
II 売 上 原 価			80,719,523	69.7		82,560,963	69.9	1,841,439
売上総利益			35,044,646	30.3		35,579,250	30.1	534,603
III 営 業 収 入								
テナント賃貸収入		2,698,765			2,804,735			
その他		635,471	3,334,236	2.9	650,572	3,455,307	2.9	121,070
営業総利益			38,378,883	33.2		39,034,557	33.0	655,674
IV 販売費及び一般管理費								
広告宣伝費		1,070,832			1,007,834			
役員報酬		126,824			127,378			
給与手当		2,610,775			2,747,179			
賞与		1,615,033			1,261,334			
賞与引当金繰入額		722,150			740,400			
役員賞与引当金繰入額		-			13,408			
退職給付費用		296,795			284,488			
役員退職慰労金引当金繰入額		24,289			26,983			
雑 給		7,189,178			7,628,969			
福利厚生費		1,352,159			1,370,826			
地代家賃		3,325,867			3,247,250			
減価償却費		2,325,486			2,421,400			
消耗品費		832,480			801,100			
水道光熱費		2,948,702			3,077,511			
EDP費		497,977			464,795			
租税公課		478,623			522,997			
その他の		4,955,943	30,373,119	26.3	5,197,828	30,941,686	26.1	568,567
営業利益			8,005,764	6.9		8,092,871	6.9	87,107

(単位：千円)

期 別 科 目	第36期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕			第37期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
V 営業外収益			%			%	
受取利息	20,878			26,213			
受取配当金	15,091			14,331			
賃貸収入	31,265			35,654			
仕入割引	10,688			9,878			
協賛金等収入	41,808			27,682			
債務勘定整理益	36,848			44,759			
その他	31,361	187,943	0.2	53,287	211,807	0.1	23,864
VI 営業外費用							
支払利息	156,999			115,982			
新株発行費	27,670			-			
その他	13,945	198,614	0.2	12,970	128,953	0.1	△69,661
経常利益		7,995,092	6.9		8,175,725	6.9	180,632
VII 特別利益							
移転補償金等	-			34,302			
過年度消費税還付金	59,781			-			
損害保険差益	-	59,781	0.0	37,338	71,641	0.0	11,860
VIII 特別損失							
固定資産除却損	185,400			106,489			
固定資産減損損失	402,882	588,283	0.5	-	106,489	0.0	△481,793
税引前当期純利益		7,466,591	6.4		8,140,877	6.9	674,286
法人税、住民税及び事業税	3,741,454			3,934,788			
法人税等調整額	△375,455	3,365,998	2.9	△245,020	3,689,768	3.1	323,769
当期純利益		4,100,592	3.5		4,451,109	3.8	350,516
前期繰越利益		3,347			-		△3,347
当期未処分利益		4,103,940			-		△4,103,940

(3) 株主資本等変動計算書

第 37 期（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)					
平成18年2月28日 残高	3,723,637	3,686,147	344,998	31,366,641		△20,879	39,100,544	376,324	39,476,868
当期中の変動額									
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	△447,527		-	△447,527	-	△447,527
利益処分による役員賞与	-	-	-	△28,059		-	△28,059	-	△28,059
当期純利益	-	-	-	4,451,109		-	4,451,109	-	4,451,109
自己株式の取得	-	-	-	-		△1,406	△1,406	-	△1,406
株主資本以外の項目の変動額 (純額)	-	-	-	-		-	-	△33,277	△33,277
当期中の変動額合計	-	-	-	3,975,522		△1,406	3,974,115	△33,277	3,940,837
平成19年2月28日 残高	3,723,637	3,686,147	344,998	35,342,164		△22,286	43,074,660	343,046	43,417,706

(注) その他利益剰余金の内訳

（単位：千円）

	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年2月28日 残高	356,986	15,714	26,890,000	4,103,940	31,366,641
当期中の変動額					
利益処分による別途積立金の積立	-	-	3,640,000	△3,640,000	-
利益処分による圧縮積立金の取崩し	△10,021	-	-	10,021	-
利益処分による特別償却準備金の取崩し	-	△7,368	-	7,368	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	△447,527	△447,527
利益処分による役員賞与	-	-	-	△28,059	△28,059
圧縮積立金の積立	18,195	-	-	△18,195	-
圧縮積立金の取崩し	△10,005	-	-	10,005	-
特別償却準備金の取崩し	-	△7,368	-	7,368	-
当期純利益	-	-	-	4,451,109	4,451,109
当期中の変動額合計	△1,832	△14,737	3,640,000	352,092	3,975,522
平成19年2月28日 残高	355,154	976	30,530,000	4,456,032	35,342,164

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 項 目	第36期 〔自平成17年3月 1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第37期 〔自平成18年3月 1日〕 〔至平成19年2月28日〕	増 減
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	7,466,591	8,140,877	674,286
減価償却費	2,325,486	2,421,400	95,913
有形固定資産除却損	158,320	106,489	△51,831
固定資産減損損失	402,882	-	△402,882
移転補償金等	-	△34,302	△34,302
損害保険差益	-	△37,338	△37,338
賞与引当金の増減額	△10,990	18,250	29,240
退職給付引当金の増加額	174,625	144,522	△30,102
受取利息及び受取配当金	△35,970	△40,545	△4,575
支払利息	156,999	115,982	△41,016
協賛金等収入	△30,837	△24,264	6,573
売上債権の増加額	△2,205	△37,602	△35,397
たな卸資産の増加額	△540,559	△292,482	248,077
仕入債務の増加額	216,434	60,085	△156,348
未払金の増減額	537,090	△305,813	△842,904
未払消費税等の増減額	△172,610	107,862	280,472
預り金の増加額	55,404	32,881	△22,523
商品券の増加額	24,481	7,591	△16,890
長期預り保証金の増加額	106,512	118,858	12,345
役員賞与の支払額	△12,771	△28,059	△15,287
その他の	348,442	272,579	△75,863
小計	11,167,327	10,746,972	△420,354
災害による保険収入	-	53,039	53,039
法人税等の支払額	△3,539,122	△3,837,225	△298,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,628,205	6,962,786	△665,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,832,541	△3,812,165	2,020,375
移転補償金等による収入	-	33,466	33,466
投資有価証券の売却による収入	2	-	△2
長期貸付金の回収による収入	10,095	-	△10,095
長期前払費用の支出	△12,693	△23,634	△10,941
長期差入保証金の回収による収入	277,531	51,936	△225,595
長期差入保証金の差入による支出	△21,546	△44,635	△23,088
利息及び配当金の受取額	17,364	22,427	5,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,561,787	△3,772,605	1,789,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△2,077,204	△1,916,447	160,757
利息の支払額	△158,557	△117,319	41,237
株式の発行による収入	3,673,708	-	△3,673,708
配当金の支払額	△348,643	△445,042	△96,399
自己株式取得による支出	△2,634	△1,406	1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,668	△2,480,216	△3,566,885
IV 現金及び現金同等物の増加額	3,153,086	709,964	△2,443,122
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,383,241	9,536,327	3,153,086
VI 現金及び現金同等物の期末残高	9,536,327	10,246,291	709,964

(5) 利益処分計算書

		第36期 (株主総会承認日 平成18年5月25日)	
区 分	金額 (千円)		
I 当期未処分利益			4,103,940
II 任意積立金取崩額			
1. 圧縮積立金取崩額	10,021		
2. 特別償却準備金取崩額	7,368		17,390
合 計			4,121,330
III 利益処分額			
1. 配当金	447,527		
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)	28,059 (2,050)		
3. 任意積立金 別途積立金	3,640,000		4,115,586
IV 次期繰越利益			5,744

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

店舗在庫・・・・・・・・・・売価還元法による原価法
（ドラッグストアは、売価還元法による低価法）

流通センター在庫・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

②貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～34年				
構	築	物	10年～30年			
機	械	装	置	9年～15年		
工	具	器	具	備	品	3年～12年

②無形固定資産

事業用定期借地権・・・・・・・・・・契約期間に基づく定額法

③長期前払費用・・・・・・・・・・均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

③役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労金引当金・・・・・・・・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来、株主総会決議において未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期より発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,408千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は43,417,706千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 36 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)	第 37 期 (平成 19 年 2 月 28 日現在)																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,045,876 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">10,827,372 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">59,933 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">12,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,623,337 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,523,450 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,818,447 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">5,193,883 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,012,330 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">相 手 先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エヌ、エス、ジュン</td> <td style="text-align: right;">11,933 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普 通 株 式 36,000,000 株 発行済株式の総数 普 通 株 式 15,990,827 株 発行済株式の総数の増加は、公募により 700,000 株、第三者割当により 89,400 株、それぞれ新株発行により増加いたしました。 発行価格は、いずれも 4,688.85 円、資本組入額は 2,345 円であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 7,712 株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 376,324 千円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	10,827,372 千円	機 械 装 置	59,933 千円	工 具 器 具 備 品	12,805 千円	土 地	10,623,337 千円	計	21,523,450 千円	1 年内返済予定長期借入金	1,818,447 千円	長 期 借 入 金	5,193,883 千円	計	7,012,330 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ、エス、ジュン	11,933 千円	当座借越契約の総額	9,200,000 千円	当期末未実行残高	9,200,000 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,850,264 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">9,986,257 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,054,096 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,040,353 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,294,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,038,211 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,332,315 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">相 手 先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エヌ、エス、ジュン</td> <td style="text-align: right;">7,601 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. —</p> <p>5. —</p> <p>6. —</p> <p>7. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	9,986,257 千円	土 地	10,054,096 千円	計	20,040,353 千円	1 年内返済予定長期借入金	1,294,104 千円	長 期 借 入 金	3,038,211 千円	計	4,332,315 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ、エス、ジュン	7,601 千円	当座借越契約の総額	9,200,000 千円	当期末未実行残高	9,200,000 千円
建 物	10,827,372 千円																																												
機 械 装 置	59,933 千円																																												
工 具 器 具 備 品	12,805 千円																																												
土 地	10,623,337 千円																																												
計	21,523,450 千円																																												
1 年内返済予定長期借入金	1,818,447 千円																																												
長 期 借 入 金	5,193,883 千円																																												
計	7,012,330 千円																																												
相 手 先	金 額																																												
(有)エヌ、エス、ジュン	11,933 千円																																												
当座借越契約の総額	9,200,000 千円																																												
当期末未実行残高	9,200,000 千円																																												
建 物	9,986,257 千円																																												
土 地	10,054,096 千円																																												
計	20,040,353 千円																																												
1 年内返済予定長期借入金	1,294,104 千円																																												
長 期 借 入 金	3,038,211 千円																																												
計	4,332,315 千円																																												
相 手 先	金 額																																												
(有)エヌ、エス、ジュン	7,601 千円																																												
当座借越契約の総額	9,200,000 千円																																												
当期末未実行残高	9,200,000 千円																																												

(損益計算書関係)

第36期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第37期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕																																														
<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">111,470 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>13,818 千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>953 千円</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>両</td> <td>335 千円</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td>31,743 千円</td> </tr> <tr> <td>除</td> <td>却</td> <td>27,079 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">185,400 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p> <p>用途 遊休資産 場所 沖縄県国頭郡 種類及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="width: 100px;">322,882 千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>80,000 千円</td> </tr> </table>	建	物	111,470 千円	構	築	13,818 千円	機	械	953 千円	車	両	335 千円	工	具	31,743 千円	除	却	27,079 千円	計		185,400 千円	土地	322,882 千円	建設仮勘定	80,000 千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">58,373 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>1,231 千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>15,195 千円</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>両</td> <td>353 千円</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td>7,379 千円</td> </tr> <tr> <td>除</td> <td>却</td> <td>23,955 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106,489 千円</td> </tr> </table> <p>2. -</p>	建	物	58,373 千円	構	築	1,231 千円	機	械	15,195 千円	車	両	353 千円	工	具	7,379 千円	除	却	23,955 千円	計		106,489 千円
建	物	111,470 千円																																													
構	築	13,818 千円																																													
機	械	953 千円																																													
車	両	335 千円																																													
工	具	31,743 千円																																													
除	却	27,079 千円																																													
計		185,400 千円																																													
土地	322,882 千円																																														
建設仮勘定	80,000 千円																																														
建	物	58,373 千円																																													
構	築	1,231 千円																																													
機	械	15,195 千円																																													
車	両	353 千円																																													
工	具	7,379 千円																																													
除	却	23,955 千円																																													
計		106,489 千円																																													

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第37期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕																	
1. —	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式(株)</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末株式数</td> <td style="text-align: right;">15,990,827</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当期末株式数</td> <td style="text-align: right;">15,990,827</td> <td style="text-align: right;">8,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 自己株式の増加 326 株は、単元未満株式の買取による増加であります。</p>		発行済株式	自己株式	普通株式(株)	普通株式(株)	前期末株式数	15,990,827	7,712	当期増加株式数	-	326	当期減少株式数	-	-	当期末株式数	15,990,827	8,038
	発行済株式		自己株式															
	普通株式(株)	普通株式(株)																
前期末株式数	15,990,827	7,712																
当期増加株式数	-	326																
当期減少株式数	-	-																
当期末株式数	15,990,827	8,038																
2. —	2. 配当に関する事項 <p>(1) 配当金支払額 平成18年5月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 447,527千円 ② 1株当たり配当額 28円 ③ 基準日 平成18年2月28日 ④ 効力発生日 平成18年5月26日</p> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 495,466千円 ② 配当金の原資 利益剰余金 ③ 1株当たり配当額 31円 ④ 基準日 平成19年2月28日 ⑤ 効力発生日 平成19年5月25日</p>																	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第36期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第37期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(6,383,241千円)、当期末(9,536,327千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(9,536,327千円)、当期末(10,246,291千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。

(リース関係取引)

第36期 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕		第37期 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
車両 運搬具	10,582	6,173	4,408
工具器具 備品	695,641	387,792	307,849
合計	706,223	393,966	312,257
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1	年内	140,480	千円
1	年超	184,221	千円
	計	324,701	千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
	支払リース料	177,229	千円
	減価償却費相当額	164,814	千円
	支払利息相当額	10,558	千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左	
(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1	年内	1,884,820	千円
1	年超	44,547,206	千円
	計	46,432,026	千円
(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。		同 左	

(有価証券関係)

第36期(平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式等	289,943	917,150	627,207
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	289,943	917,150	627,207
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
	合 計	289,943	917,150	627,207

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式	147,940

第37期(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式等	289,943	861,687	571,743
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	289,943	861,687	571,743
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
	合 計	289,943	861,687	571,743

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式	147,940

(デリバティブ取引関係)

第36期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第37期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第36期 (平成18年2月28日現在)	第37期 (平成19年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	△2,283,255	△2,480,182
(2) 年金資産	825,106	925,344
(3) 未積立退職給付債務	△1,458,149	△1,554,838
(4) 未認識数理計算上の差異	58,759	10,925
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額	△1,399,390	△1,543,913
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金	△1,399,390	△1,543,913

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第36期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第37期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
退職給付費用	296,795	284,488
(1) 勤務費用	177,786	178,166
(2) 利息費用	43,067	45,664
(3) 期待運用収益	△5,371	△6,188
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	81,313	66,846

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第36期 (平成18年2月28日現在)	第37期 (平成19年2月28日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の翌期から 定額法(5年)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第36期 (平成18年2月28日現在)	第37期 (平成19年2月28日現在)
繰延税金資産		
(1) 減価償却費損金算入限度超過額	422,057	515,638
(2) 固定資産減損損失	161,152	161,152
(3) 賞与引当金否認	288,860	296,160
(4) 未払費用否認	216,421	218,220
(5) 未払事業税否認	131,663	146,179
(6) 退職給付引当金損金算入限度超過額	550,664	617,565
(7) 役員退職慰労金引当金否認	116,433	127,226
(8) その他	137,772	191,637
繰延税金資産合計	2,025,025	2,273,780
繰延税金負債		
(1) 固定資産圧縮積立金	△231,429	△237,319
(2) 特別償却準備金	△5,563	△651
(3) その他有価証券評価差額金	△250,882	△228,697
(4) その他	△7,421	△10,177
繰延税金負債合計	△495,297	△476,845
繰延税金資産の純額	1,529,728	1,796,934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	第36期 (平成18年2月28日現在)	第37期 (平成19年2月28日現在)
法定実効税率 (調整)	40.0	40.0
留保金課税	5.5	5.3
住民税均等割	0.4	0.5
事業税等課税免除	△0.9	△0.6
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	45.3

(持分法損益等)

第36期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

第37期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

第36期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田謙治			当社代表取締役会長 日本流通産業㈱代表取締役副社長	被所有直接 12.6%			日本流通産業㈱からの商品仕入(注1)	8,530,706	買掛金	821,958(注2)
								販売奨励金の受入(注1)	24,414	-	-
								日本流通産業㈱から保証金の還付(注1)	154,738	長期差入保証金	50,000
								利息の受取(注1)	1,447	-	-
	上地良淳	沖縄県宮古島市		当社代表取締役社長上地哲誠の近親者農業			商品売買	商品仕入(注3)	2,143	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エヌ、エス、ジューン(注4)	東京都新宿区	5,000	不動産業			店舗の賃貸借	店舗の賃借料(注5)	4,140	-	-

(注) 1. 折田謙治が第三者(日本流通産業㈱)の代表者として行った取引であり、仕入価格及び保証金差入等は一般取引条件によっております。

2. 買掛金の期末残高は、消費税等が含まれております。

3. 仕入価格は一般取引条件によっております。

4. 当社監査役中地宏の近親者が議決権を100%直接所有しております。

なお、中地宏は平成17年5月26日に監査役を退任いたしましたので、取引金額は同日までの分を記載しております。

5. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

第37期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田讓治			当社代表取締役会長 日本流通産業㈱代表取締役副社長	被所有直接 12.6%			日本流通産業㈱からの商品仕入(注1)	8,306,835	買掛金	837,294 (注2)
								販売奨励金の受入(注1)	24,823	-	-
								利息の受取(注1)	600	長期差入保証金	50,000

- (注) 1. 折田讓治が第三者（日本流通産業㈱）の代表者として行った取引であり、仕入価格及び保証金差入等は一般取引条件によっております。
2. 買掛金の期末残高は、消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

第36期 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕	第37期 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕
1株当たり純資産額 2,468円16銭 1株当たり当期純利益金額 267円47銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,716円53銭 1株当たり当期純利益金額 278円49銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第36期 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕	第37期 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕
当期純利益(千円)	4,100,592	4,451,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,059	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,072,533	4,451,109
期中平均株式数(千株)	15,226	15,982

役員の変動

新任予定取締役

取締役 電器部長 新城 健太郎 (現 電器部長)

就任予定日 平成19年5月24日

部門別売上実績

(単位：千円)

品 目		第36期 〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成18年2月28日〕		第37期 〔自 平成18年3月 1日〕 〔至 平成19年2月28日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	15,057,441	100.2	14,713,896	97.7
	住居関連用品	31,654,561	104.9	32,229,931	101.8
	食 料 品	64,000,631	104.7	65,924,700	103.0
	小 計	110,712,634	104.1	112,868,528	101.9
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	4,806,635	102.3	5,080,303	105.7
	ホ テ ル	244,900	93.7	191,381	78.1
	小 計	5,051,536	101.8	5,271,685	104.4
売 上 高 合 計		115,764,170	104.0	118,140,213	102.1